

テーマ：雇用関連統計（2009年4月）
～完全失業率は3ヶ月連続で上昇～

発表日：2009年5月29日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL：03-5221-4525

（単位：％、万人、倍）

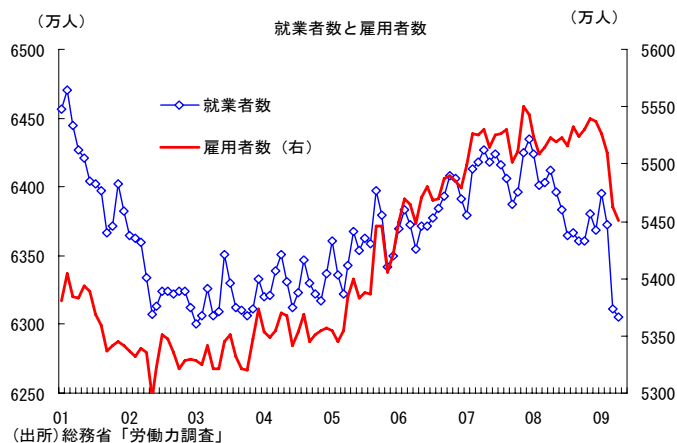
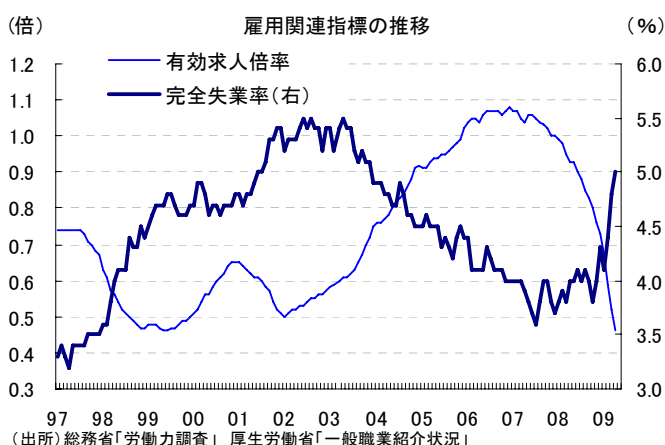
		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
07	3月	6,686	35	6,418	43	5,525	60	268	▲ 8	4.0	1.05	1.57	▲ 1.0
	4月	6,685	60	6,427	76	5,530	85	258	▲ 16	3.9	1.04	1.57	▲ 0.5
	5月	6,672	32	6,418	51	5,515	47	254	▲ 19	3.8	1.06	1.52	▲ 1.9
	6月	6,672	16	6,424	53	5,525	48	247	▲ 37	3.7	1.06	1.54	0.6
	7月	6,660	3	6,416	37	5,526	53	243	▲ 34	3.6	1.05	1.51	▲ 1.5
	8月	6,656	▲ 4	6,406	19	5,530	59	250	▲ 23	3.8	1.04	1.50	▲ 1.4
	9月	6,650	▲ 20	6,387	▲ 9	5,501	13	263	▲ 11	4.0	1.03	1.44	▲ 0.8
	10月	6,660	▲ 23	6,396	▲ 13	5,511	21	264	▲ 10	4.0	1.02	1.45	▲ 1.4
	11月	6,679	10	6,425	23	5,550	67	254	▲ 13	3.8	1.00	1.47	▲ 3.5
	12月	6,684	29	6,435	42	5,543	60	248	▲ 13	3.7	1.00	1.51	▲ 1.1
08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	255	▲ 8	3.8	0.99	1.47	0.6
	2月	6,663	▲ 14	6,401	▲ 10	5,509	▲ 14	262	▲ 4	3.9	0.98	1.41	▲ 3.4
	3月	6,658	▲ 28	6,403	▲ 15	5,515	▲ 8	256	▲ 13	3.8	0.95	1.31	▲ 4.9
	4月	6,677	▲ 8	6,412	▲ 15	5,523	▲ 8	265	7	4.0	0.93	1.36	2.3
	5月	6,662	▲ 9	6,396	▲ 21	5,519	4	267	12	4.0	0.93	1.33	▲ 0.4
	6月	6,653	▲ 17	6,383	▲ 40	5,523	0	271	24	4.1	0.90	1.27	▲ 2.6
	7月	6,633	▲ 29	6,365	▲ 52	5,516	▲ 11	267	22	4.0	0.88	1.24	▲ 1.6
	8月	6,640	▲ 18	6,367	▲ 41	5,532	1	273	23	4.1	0.85	1.21	▲ 0.7
	9月	6,624	▲ 28	6,361	▲ 29	5,524	22	264	2	4.0	0.83	1.16	▲ 2.8
	10月	6,609	▲ 52	6,361	▲ 36	5,530	19	249	▲ 16	3.8	0.80	1.11	▲ 1.9
	11月	6,643	▲ 33	6,380	▲ 42	5,539	▲ 10	265	10	4.0	0.76	1.05	▲ 0.7
	12月	6,656	▲ 26	6,369	▲ 65	5,537	▲ 7	289	39	4.3	0.73	1.05	3.7
09	1月	6,671	▲ 8	6,395	▲ 29	5,527	3	276	21	4.1	0.67	0.92	▲ 7.0
	2月	6,670	7	6,373	▲ 27	5,510	2	295	33	4.4	0.59	0.77	▲ 12.3
	3月	6,634	▲ 24	6,311	▲ 91	5,463	▲ 51	320	67	4.8	0.52	0.76	▲ 2.3
	4月	6,642	▲ 36	6,305	▲ 107	5,451	▲ 72	334	71	5.0	0.46	0.77	▲ 0.9

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○4月の完全失業率は5.0%と3月から0.2%ポイント悪化

4月の完全失業率は3月から0.2%ポイント悪化の5.0%となった。内容をみても、就業者数や雇用者数の減少、完全失業者数の増加など、雇用環境の悪化が示されている。昨年秋以降の急速な景気後退の影響から雇用環境は大幅な調整局面が続いている。

同時に発表された4月の有効求人倍率は0.46倍と、3月から0.06ポイント悪化した。新規求人倍率も0.77倍と依然として低水準にあり、企業の採用に対する慎重な姿勢がうかがえる。



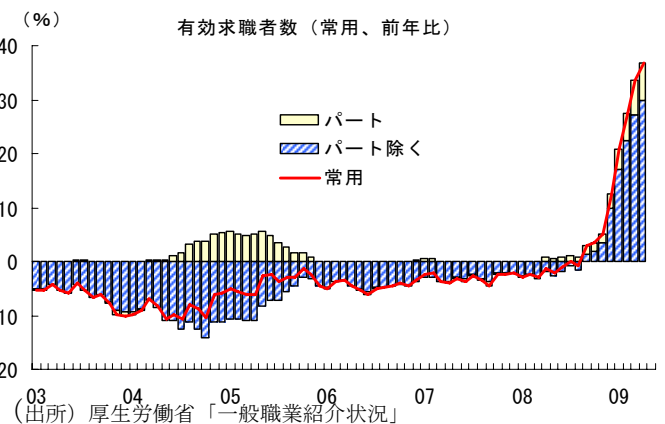
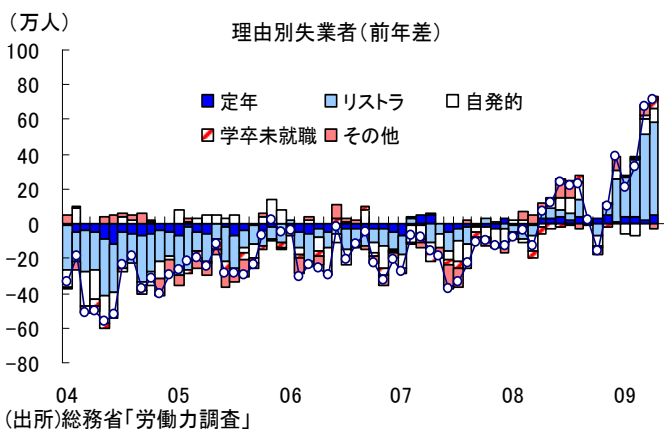
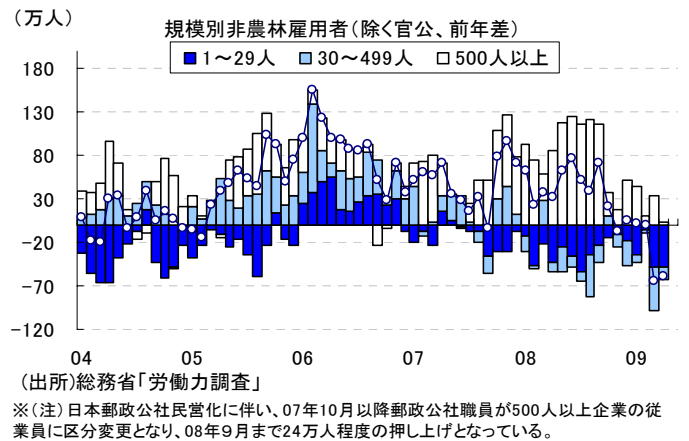
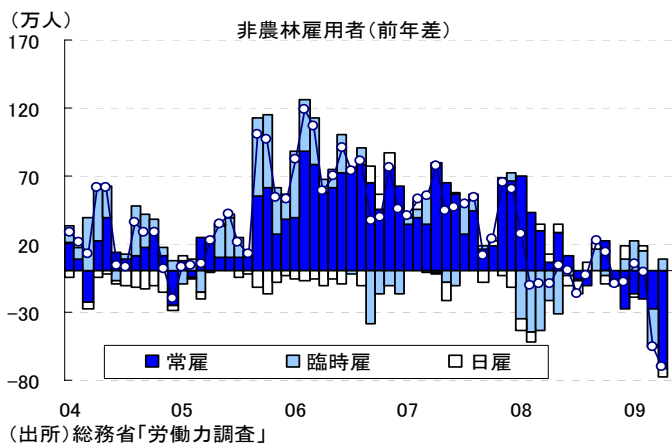
○正社員の雇用調整が本格化

従業上の地位別に雇用者数の推移をみると、常雇は前年差▲71万人、臨時雇は同＋9万人、日雇は同▲7万人となった。常雇は6ヶ月連続でマイナスとなっている。

産業別に雇用者数をみると、製造業（同▲55万人）を中心として、建設業（同▲14万人）、不動産業・物品賃貸業（同▲10万人）、サービス業（同▲27万人）など幅広い業種で雇用者数の減少がみられた。

従業員の規模別に雇用者数をみると大企業（500人以上規模）は同＋3万人、中堅企業（30～499人規模）は同▲13万人、中小企業（1～29人規模）は同▲49万人となった。大企業の前年差でのプラス幅も縮小傾向にあり、中堅企業や中小企業と同様に雇用調整圧力は高まっていると思われる。

求職理由別に失業者をみると、リストラなどの勤め先都合による失業が前年差＋53万人と増加した。一般職業紹介状況において、正社員の概念に近いパートタイムを除く常用の月間有効求職者数が前年比＋36.7%となったことなどを考慮すれば、雇用の根幹である正社員の調整が本格化している可能性が高い。



○雇用調整助成金の申請も引き続き増加

このように雇用情勢が悪化する中、雇用調整助成金の活用も急速に増加している。同制度は、事業活動の縮小を余儀なくされた企業が、従業員を解雇せず休業等で対応した場合、休業手当等の一部を助成するものである。「雇用調整助成金にかかる休業等実施計画受理状況」をみると、3月に同制度の利用を申請している事業所数は約4万8千、対象者数は約238万人に上っている。

休業者は労働力としてカウントされ、失業者には含まれない（※）。休業も労働投入量調整の一つと捉えれば、完全失業率の数字以上に雇用情勢の実態は深刻なものになっているといえよう。

（※）雇用調整助成金と労働力調査では、「休業者」の定義が異なる。そのため、単純に数字を比較することが出来ないことには注意が必要である。

○当面は雇用環境の悪化が続き、年度後半に悪化ペースに歯止めが掛かる公算

先行きを展望すると、当面は雇用環境の悪化が続く公算が大きい。雇用が景気の遅行指標である事を考えると、昨秋以降の急激な景気後退の影響から今後も悪化傾向は続く可能性が高い。2008年度の厳しい決算を受け、人件費削減のため雇用調整を続ける企業は多いだろう。就業者数は引き続き減少し、失業率はさらに上昇していくことが予想される。年内には、失業率の過去最悪の水準である5.5%を超える可能性が高い。

もともと、年度後半には足元の急速な悪化ペースにも歯止めがかかってこよう。主な理由としては①追加経済対策の雇用創出効果が現れてくること、②4－6月期からの生産の持ち直しが遅れて雇用環境に波及してくるなどが挙げられる。

4月の追加経済対策においては、雇用環境改善に向け様々な対策が打たれた。前述の雇用調整助成金の積み増しや、雇用創出に向けた緊急雇用創出事業（基金）の積み増しなどが盛り込まれた。また、この頃からは4－6月期からの生産の持ち直しが雇用環境に波及してくる可能性がある。本日発表された4月の鉱工業生産は、前月比+5.2%と2ヶ月連続の上昇となった。予測指数も、5月同+8.8%、6月同+2.7%となっており、先行きの回復が見込まれている。

前述の通り、足元での雇用環境は、主に製造業などを中心として落ち込んでいる。生産の持ち直しなどによって、労働需要の減退が一服すれば、年度後半以降には足元の急速な悪化ペースにも歯止めが掛かることが期待出来るだろう。